

新型インフルエンザ 地域対策急げ

～高槻・島本で死者2000人も想定～

◆助けは来ない

「地震なら他の地域から救援がありますが、新型インフルエンザが流行した場合、地域以外の助けは期待できません」

与党プロジェクトチームのヒアリングで、尾身茂・WHO西太平洋地域事務局長は、パンデミック（感染爆発）の特異性についてそう強調した。

鳥インフルエンザが人に感染するよう変異して大流行した場合、国の行動計画では最大64万人が死亡するとされる。高槻・島本地域で2000人の死者が出る計算だ。

尾身事務局長は「日本はタミフルをシンガポールに備蓄したり、国家間の危機管理体制を確立したり、大きな貢献をしていますが、地域対策ができていない」と指摘する。

◆高槻・島本でも行動計画を

パンデミックが起きた場合には、学校閉鎖はもちろん、過去の例から言えば、病院で感染が広まる恐れもあり、通常の災害とはまったく違った対応が求められる。

昨年3月に新型インフルエンザ専門家会議がまとめたガイドラインでは、「市町村は予め策定した計画に基づき、町内会、自治会等コミュニティと連携して生活必需品の配達を円滑に行う」などとなっている。

大阪府では「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定しているものの、府下では大阪市や池田市が独自の対策計画を策定している程度で、市町村の対策は遅れている。

中核市として保健所を持つ高槻市では、まず保健所で対策を講じるとしているが、マニュアルや体制すらまともに決まっていない。新型インフルエンザにも一定の効果があるとされるタミフルの供給も大阪府頼みの状態という。保健所がない島本町にいたっては、対応策はほとんど進んでいない。

一刻も早く行動計画を策定し、地元の医師会や地域組織と連携したパンデミック対策訓練を行うべきである。

◆情報の危機管理を

また、パニックが起こらないように報道機関との連携や、正しい情報の伝達ルートを日



尾身茂・WHO西太平洋地域事務局長と意見交換する松浪ケンタ（衆議院第一議員会館の第一会議室）

頃から確保すべきだ。リスクコミュニケーションと呼ばれる情報に関する危機管理を徹底すべく、私は舛添大臣に進言し、厚生労働省における体制強化を進めている。

厚生労働大臣政務官
衆議院議員

松浪健太

新型インフルエンザの用語解説

パンデミック（感染爆発）

ある感染症が世界的に大流行することを言う。14世紀に流行した黒死病・コレラをはじめ、20世紀中にはインフルエンザが3回の大流行で次のような被害を起こした。

- 1918年 スペインかぜ（死者4000万人）
- 1957年 アジアかぜ（死者200万人）
- 1968年 香港かぜ（死者100万人）

フェーズ（警戒レベル）

WHOは新型インフルエンザの出現を想定し、警戒レベルを6段階で設定している。現在はすでにフェーズ3の段階にあり、新型インフルエンザが発生した場合には、数日でフェーズ4から6へ移行する可能性もある。

- 1 ヒトに感染する可能性のある亜型が存在
 - 2 ヒト感染のリスクが高い亜型が存在
 - ③ ヒト感染が確認されるが、基本的でない
- <フェーズ4以降は新型インフルエンザが発生>
- 4 ヒト-ヒト感染が小集団で発生
 - 5 ヒト-ヒト感染が大集団で発生
 - 6 パンデミックが発生し、急速に感染が拡大

タミフル

インフルエンザ治療薬。新型インフルエンザに対応するワクチンを作るには、発生から数ヶ月かかるが、タミフルにも一定程度の予防効果が期待される。国は2800万人分を備蓄している。